



平成 27 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役 細 窪 政
 (コード番号 8518 東証一部)
 問 い 合 せ 先 常務取締役 下村 哲朗
 T E L 03 (3 2 5 9) 8 5 1 8

**JAIC International (Hong Kong) Co., Ltd. の株式譲渡及び
 単体決算における特別利益計上の見込み並びに
 連結決算における特別損失計上の見込みに関するお知らせ**

この度、当社は、香港証券先物取引委員会（以下、香港SFC）の承認が得られることを条件に、以下のとおり、当社の100%子会社であるJAIC International (Hong Kong) Co., Ltd. (以下、JHK) の株式を全て譲渡することを決定いたしましたので、お知らせします。

これに伴い、香港SFCの承認が下り平成28年3月期中に当該譲渡が完了した場合には、当社の単体決算において、子会社売却益が約70百万円発生する見込であります。当該売却益見込額については、平成28年3月期期末の単体決算において特別利益に計上される見込みであります。

一方、連結決算においては、設立時からの長年にわたる為替変動の影響により譲渡完了時に約1億円の売却損が見込まれます。売却損の発生に先立ち、当該損失見込額については、平成28年3月期第3四半期連結決算において関係会社整理損失引当金として特別損失に計上される見込みであります。

記

1. 株式譲渡の理由

JHK は、当社の 100%子会社であり、香港にてファンドの管理・運用を行っております。

今般、JHK が香港で保有する投資運用に関するライセンスの維持コスト及び有効活用法や、今後の当社グループのファンド設立時のスキーム、JHK の成長戦略を総合的に判断し、当社の保有する JHK の株式全てを JHK の現ファンド運営のパートナーに譲渡することとしたものです。なお、譲渡先の詳細につきましては、秘密保持に関する契約を締結しているため非開示としております。

2. 譲渡する子会社の概要

(1) 名 称	JAIC International (Hong Kong) Co., Ltd.
(2) 所 在 地	Room 2201, 22nd Floor, Easey Commercial Building, 253 - 261 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
(3) 代表者の役職・氏名	President 高橋 繁典
(4) 事 業 内 容	香港におけるファンドの管理・運用業務
(5) 資 本 金	1,813 千米ドル
(6) 設 立 年 月 日	平成6年3月8日
(7) 大 株 主 及 び	日本アジア投資株式会社 100%

議決権所有割合				
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%所有している連結子会社であります。		
	人的関係	当社の取締役がJHKの取締役を兼務しております。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:千円ドル)				
	決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
	純資産	3,799	1,698	1,385
	総資産	3,923	1,824	1,430
	1株当たり純資産	—	—	—
	売上高	203	1,020	2
	営業利益	△222	1,302	△310
	経常利益	△222	1,302	△310
	当期利益	△222	1,219	△312
	1株当たり当期純利益	—	—	—
	1株当たり配当金	—	—	—

3. 日程

(1) 譲渡決定日	平成27年11月24日
(2) 譲渡契約締結予定日	平成27年12月中(予定)
(3) 譲渡完了予定日	香港SFCの承認が下りた場合は、平成28年2月頃(予定)

4. 今後の見通し

当該譲渡は香港SFCの承認が必要な取引であり、当該承認が得られない場合は譲渡が成立せず、上記の単体決算における特別利益が発生しなくなるほか、連結決算において関係会社整理損失引当金が戻し入れられる可能性があります。

また、香港SFCの承認の下りる時期が見込時期よりも遅れ、当該譲渡が平成28年3月期中に完了しなくなった場合には、上記の単体決算における特別利益が平成28年3月期通期の単体決算に計上されない可能性があります。

加えて、上記の単体決算における特別利益見込額及び連結決算における特別損失見込額は、当該譲渡完了までにJHKにおいて発生するコストや為替レートの変動等に伴い変動いたします。

香港SFCの承認が見込時期通りに下り、平成28年3月期中に当該譲渡が完了した場合には、上記の単体決算における売却益見込額約70百万円は平成28年3月期期末の単体決算において特別利益に計上される見込みであります。

また、連結決算においては、香港SFCの承認が下り譲渡が完了した時点で売却損が見込まれますが、売却損の発生に先立ち、当該損失見込額約1億円が平成28年3月期第3四半期連結決算において関係会社整理損失引当金として特別損失に計上される見込みであります。

なお、当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

(参考) 平成 27 年 3 月期 (前連結会計年度) 実績

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
連結	6,935	533	389	△731	△6.16
従来連結基準 (注)	4,532	△550	△610	△850	△7.15
単体	3,955	△575	△710	△892	△7.51

(注) 当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。
以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

以 上